

A S E A N ・ ミ ャ ン マ ー

概 況

通商、環境、人権問題で摩擦拡大を懸念

福島 光丘

クリントン次期政権に対してASEAN諸国は、12年ぶりの民主党政権であることに多少の危惧を表明しながらも、次期政権の対外政策がブッシュ現政権と大きく変わることはないであろうとの見方でほぼ一致している。したがって、当然ながらその対応についても、明確な政策表明がなされていない現在、少なくとも主要閣僚が指名されるまでは静観の態度をとっている。

各国の関心は、現在対米関係において抱えている問題が新政権の発足によってどのような影響を受けるかにあり、新たな問題の出現を予想する向きはない。クリントン次期政権の基本的目標はブッシュ政権と基本的には変わりなく、また各種の制約条件のため取りうる政策の幅は狭いものとなろう。同様なことがASEAN諸国にもあてはまる。各国はともにほぼ共通の対米問題と国内の制約条件を抱えていて、米次期政権に対する反応は、強調点に違いがあるもののほぼ似かよっている。

これは、ASEAN諸国が特に1980年代後半以降、外国投資を梃子に急成長を遂げた結果であろう。各国は、成長に伴う経済・社会構造の変動から生ずる摩擦が時に政治的混乱を引き起こしながらも、各国の政治は安定の度合いを強め、一層の安定化を志向している。同時に、それは先進国からの投資とその市場への依存、あるいは相互依存を強める過程でもあった。

現実に各国がアメリカとの間で当面している経済面の問題は、外国投資の自由化を含む市場開放、知的所有権保護が中心である。民主党政権の誕生でスーパー301条の復活と絡めて保護主義が強まり、またNAFTAの成立で短期的にせよ主要な輸出市場であるアメリカ市場が奪われるのではないかと懸念されている。さらに、アメリカは近年こうした通商問題に人権保護と環境問題を絡める方向を取っているため、特に環境保護促進派のゴア副大統領の当選によってこれが強まるのではないかと懸念が出ている。インドネシア、マレーシア、タイでは熱帯雨林伐採に、タイでは火力発電所の建設に圧力がかけられ、経済開発が阻害されるのではな

いかとの危惧がある。タイとマレーシアでは労働組合活動の制限に対してアメリカが圧力をかけることもありうると見ている。こうした予想される事態に対してマレーシアのマハティール首相は「東アジア経済協議会（E A E C）」構想を掲げて保護主義の圧力に抵抗する姿勢を堅持している。

他方、今一つの重要問題は、冷戦の終結がここでも地域紛争を表面化させる方向にあることである。加えて米軍のフィリピン撤退は、各国の軍事力増強を促すとともに、域内の集団的安全保障体制確立の必要性を浮かび上がらせている。現在の最大の地域紛争の種は南沙諸島の領有権紛争である。これには中国と台湾が絡んでいるので、安全保障体制の確立は容易ではない。このため各国は当面、軍事力を増強する一方で、フィリピンから米軍が撤退した現在、米軍のプレゼンスを確保するために、常駐化は避けながら米軍艦船・航空機の寄港・補給・修理に各国の施設の利用を認める協定を結んだか、または結ぶ方向にある。

タイと国境を接しA S E A Nへの加盟が課題になっているミャンマーは、A S E A N諸国と違って援助（これも現在は打ち切られている）の他にはアメリカとの関係が薄い。両国間の問題の焦点は基本的には麻薬撲滅と人権保護にあった。両者は同時解決が困難で、一方の解決を優先すれば、他方の問題が悪化するという背反する性質の問題である。現在ではアメリカの関心は人権問題に移っていて、ミャンマーの国内事情と両国間の経済・安全保障関係をみた場合、今後とも人権問題を焦点に膠着関係が続くとみられている。

（12月16日）

（ふくしま みつお／動向分析部主任調査研究員）